

1 調査の概要

1-a 調査目的と背景

平成26年、産業競争力強化法に基づき市区町村が地元の商工関係団体や金融機関などの支援事業者と連携して創業支援を行う取り組み（創業支援事業計画）を、国が認定する制度が始まりました。

今回の調査では、国による認定制度が始まる以前を含め、地元の商工関係団体や金融機関等（以後、支援機関と言う）とネットワークを組み、連携した創業支援活動を進めてきた自治体に焦点を当てています。

現在既に、支援機関と創業支援ネットワークを構築して支援活動に取り組んでいる自治体には、その自治体特有のなんらかの背景や置かれている環境等、ネットワークによる連携支援を必要とした過去があるはずです。

そのため、今回の調査では、直接創業支援とは結びつかないように感じられる、地域の歴史や地理、社会的経済的状況などにも着目し、当該自治体が支援機関とのネットワークを構築し、連携した支援活動を開始することになった経緯を明らかにしています。

その上で、当該自治体が構築し

たネットワークの特徴や、そこで展開する連携支援の特徴を把握することによって、そのネットワークに存在する利点や、実際に創業者を支援できた要因を見つけようと考えました。

そして、それぞれの自治体が置かれている環境や、ネットワークによる連携した支援活動を選択した理由、そのネットワークや支援の特徴などを知った上で創業者を支援できたプラス要因を見つけることができれば、現在連携した創業支援活動に関心をもっている市区町村やその地域の支援機関の方々にとって、有益な情報になると考えました。

1-b 調査の進め方

1-a で明らかにした目的に沿うためには、

- (1) 自治体
- (2) 自治体とネットワークを組む地元の支援機関
- (3) ネットワークによる連携支援が行われた結果創業に至った創業者

という3つの立場におられる方から情報提供を受ける必要があると考えました。

今回ご紹介する自治体は、次の手順によって選びました。

- 手順①：創業に関し、中小機構が把握する情報を基に調査候補自治体を抽出
- 手順②：候補自治体に調査協力依頼
- 手順③：調査承諾自治体の取材前調査
- 手順④：調査承諾自治体、ネットワークを組む支援機関、創業者への現地取材
- 手順⑤：追加調査
- 手順⑥：調査結果のとりまとめ
- 手順⑦：調査結果分析
- 手順⑧：調査分析結果報告対象選定
- 手順⑨：調査分析結果報告資料作成
- 手順⑩：報告対象自治体の了承及び確認

その結果、17の自治体の取り組みを報告することになりました。

【おことわり】調査取材に協力してくださった自治体については、協力依頼の時期的な関係、また候補選定の材料となる情報の多寡の関係などにより、地域的なバラツキが見られることに予め言及させていただきます。また、人口、予算・税収規模、歴史、産業構造、地政学的要素、気候、インフラ整備等、自治体それぞれの状況を精緻に分析した上で調査候補としたわけでもないことにも予め言及させていただきます。